



2016(平成 28)年 6 月 17 日

各 位

会 社 名：昭和シェル石油株式会社  
(コード：5002 東証第一部)  
代表者名：代表取締役社長グループCEO 亀岡 剛  
問合せ先：広報部長 中村 知史  
電話番号：03-5531-5793

## 出光興産株式会社との統合スケジュールに関するお知らせ

昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」又は「当社」といいます。）が 2015 年 7 月 30 日付で公表した「出光興産との経営統合に向けた協議の本格化、並びに主要株主兼筆頭株主及び関係会社の異動に関するお知らせ」記載のとおり、出光興産株式会社（以下「出光興産」といいます。）は、ロイヤル・ダッチ・シェルの子会社との間で、当社株式合計 125,261,200 株を譲り受ける（以下「本件譲渡」といいます。）旨の株式譲渡契約を締結しております。

また、当社と出光興産は、2015 年 11 月 12 日付「昭和シェル石油株式会社と出光興産株式会社の経営統合に関する基本合意書締結のお知らせ」記載のとおり、2016 年 10 月から 2017 年 4 月の統合会社発足を目途として、両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する作業を進めてきているところ、今般、本件譲渡の前提となる公正取引委員会の企業結合審査の状況等を勘案した結果、本経営統合のスケジュールを下記のとおりとすることといたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 本経営統合スケジュールの変更の理由

本件譲渡に関しては、わが国の公正取引委員会の企業結合審査の完了、及び日本以外の法域における競争法上の関係当局の審査の完了等が取得の前提になっております。この度、公正取引委員会における本件譲渡に関する企業結合審査の状況等を勘案した結果、本件譲渡の後に予定している本経営統合のスケジュールについて、下記のとおりとすることをお知らせするものです。

なお、日本以外の法域において本件譲渡に関して競争法上必要となる関係当局の審査は、既に完了しております。

#### 2. 本経営統合スケジュール変更の内容

	変更前	変更後
統合会社発足日	2016 年 10 月～2017 年 4 月	2017 年 4 月 1 日（予定）

注) 上記スケジュールについては、独占禁止法その他の競争法上の関係当局の審査等の手続の遅延、統合初日から円滑に業務を開始する為の経営統合準備スケジュールの検証及び進捗の遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、出光興産と別途協議の上、これを変更することがあります。

以 上

本プレスリリースには、昭和シェル株式会社及び出光興産株式会社間の本経営統合の成否又はその結果に係る「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち過去又は現在の事実に関するもの以外の記述は、かかる将来予想に関する記述に該当する可能性があります。これらの将来予想に関する記述は、現在入手している情報を前提とする当社の仮定及び判断に基づくものであり、既知又は未知のリスク、不確実性等の要因を内在しております。これらの要因により、将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に示される両社又は両社のいずれか（又は統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容等に関し、本プレスリリースの内容と大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。また、両社は、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表及び米国証券取引委員会への届出において両社（又は統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性その他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本国内外の経済情勢。
- (2) 原油等の資源価格、為替相場の変動。
- (3) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動。
- (4) 有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動。
- (5) 事業活動に係る法令その他規制（環境規制を含む）の変更。
- (6) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等。
- (7) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等。
- (8) 本経営統合に係る正式契約が締結されないこと、本経営統合に係る契約に係る株主総会における承認を含む必要手続が履践されないこと、その他の理由により経営統合が実施できないこと。
- (9) 本経営統合に関する競争法上の関係当局の審査等の手続の遅延又はかかる競争法上の関係当局の承認その他必要な承認等が得られないこと。
- (10) 本経営統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴い、又は実現できないこと。